

インダストリアル・グローバルユニオン女性委員会

決議案

労働組合、家庭内暴力と仕事の世界におけるその影響に対処

パンデミック勃発前から、女性に対する家庭内暴力はすでに驚くほど蔓延しており、WHO によると全世界の女性の 30% 近くが、この種の暴力の影響を受けていた。COVID-19 発生によって、家庭内暴力の報告件数が増え、国によっては実に 40% も増加している。

外出自粛で、セキュリティや健康、金銭に関する悩みに起因する緊張が悪化している。そして、暴力的なパートナーと同居する女性の孤立が深まっており、最もうまく女性を援助できる人材や資源から切り離されている。並行して、家庭内暴力シェルターも定員に達しつつあり、センターが追加的な COVID 対策のために転用される中でサービスの不足が悪化している。

ILO 第 190 号条約および第 206 号勧告は、家庭内暴力が雇用と安全衛生に影響を及ぼす可能性があることを確認しており、政府ならびに使用者・労働者団体は家庭内暴力の影響を認識し、それに対応して取り組むうえで助力できると述べている。

この新しい条約・勧告は、仕事の世界における家庭内暴力の影響を緩和するために、団体交渉が全レベルで役割を果たし得ることも認めている。

世界中のインダストリアル加盟組織から、COVID-19 発生によって自国で家庭内暴力が憂慮すべき増加を示しているとの報告が入っている。加盟組織の多くが仕事の世界におけるこの問題に取り組むために措置を講じ、組合員教育、家庭内暴力に対する認識向上、ホットライン、その他の保護サービスを提供したり、家庭内暴力の被害に遭った組合員を支援したり、適切な措置（休暇、保護、柔軟な労働形態、家庭内暴力の被害者を解雇から守る一時的な保護など）を取り決めたり、職場リスク評価に家庭内暴力を含めたりしている。

誰もが家庭内暴力の犠牲者や加害者になり得る。しかし、女性は犠牲者になる可能性が高い。これは男女間の不平等な力関係が家庭内暴力の大きな原因となっているためであり、年齢や人種、能力、社会階級といった他の社会的不平等も関係していることが多い。

家庭内暴力は個人の問題ではなく、構造的・社会的問題である。家庭内暴力は家庭で始まるが、仕事の世界に影響を及ぼす可能性がある。

多くの組合員が家庭内暴力の犠牲者または経験者である。組合には果たすべき重要な役割がある。



54 bis, route des Acacias
CH 1227 Geneva
Switzerland

Tel: +41 (0)22 308 50 50
Fax: +41 (0)22 308 50 55
info@industriall-union.org
www.industriall-union.org

President: Jörg Hofmann
General Secretary: Valter Sanches

そこでインダストリアル女性委員会は、11月25日の女性に対する暴力撤廃の国際デーにあたって執行委員会に対し、この決議を支持するとともに、すべてのインダストリアル加盟組織に組合員の支援、家庭内暴力への反対、仕事の世界における家庭内暴力の影響を軽減するために使用者に対策を取らせる行動を呼びかけるよう求める。